



49 メキシコ メキシコ首都圏 植林事業

メキシコ首都圏にて植林を実施し
大気汚染の浄化に貢献

| | |
|---------|---|
| 承諾額／実行額 | 104億300万円／79億4,500万円 |
| 借款契約調印 | 1992年10月 |
| 借款契約条件 | 金利5.0%(コンサルティングサービス部分は3.25%)、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイド |
| 貸付完了 | 2004年2月 |
| 実施機関 | メキシコ連邦区政府環境省 URL: http://www.df.gob.mx |



本事業の目的

メキシコ首都圏南部において育苗場を建設し、延べ5.56万haの植林を行うことにより、森林面積の増加を図り、首都圏の大気汚染物質の軽減を通じた大気浄化、住民の生活・生計改善に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) **a**

本事業では、当初計画において延べ面積5.56万ha、約9,100万本の植林が予定されていたのに対し、メキシコ・モレロス両州の事業への不参加に伴う事業計画の変更により、実績では植林面積約3.27万ha、植林本数約6,284万本と、ともに当初計画を下回った。実施機関において山火事延焼への対策等が講じられており、その結果、苗木の生存率は約63%と、国際的な基準である50%と比較しても高い水準を確保している。本事業の大気汚染浄化に対する効果は事後評価時では明確になっていないが、本事業実施前(1988年)と実施後(2004年)のメキシコシティのTSP(浮遊粒子物質)濃度(年間最大値)を比較すると、約70%減少しており、本事業は首都圏の大気汚染浄化に一定の貢献をしていると判断される。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **a**

本事業の実施は、審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。



受益者調査の様子

事業実施の経済性(効率性) **C**

本事業では、事業費が計画を若干上回り(計画比105%程度)、期間は計画を大幅に上回ったため(計画比168%程度)、効率性についての評価は低い。事業遅延の要因としては、実施機関の変更による事業開始時期、調達手続きの遅れ、1997-98年にかけて発生したエルニーニョ現象等自然災害による工事中断、政権交代による関係自治体と政府間の調整に時間を要したこと等が挙げられる。

今後の展望(持続性) **a**

本事業の維持管理を担当する天然資源農村開発委員会(実施機関である環境省の内局)の技術水準・組織運営能力等は問題なく、今後も高い持続性が見込まれる。同機関では、植林の維持管理業務にあたって生存率に応じたインセンティブを住民に付与し、地域における森林保全意識の向上、維持管理能力形成を図るための施策が講じられている。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は高いといえる。提言としては、生存率向上を図るべく、牧草地開拓のための放火に起因する山火事の防止に努めることが挙げられる。今後、実施機関等により牧畜業者に対して計画的な牧草地開拓にかかる教育・啓蒙活動を行っていくことが望まれる。

開発途上国専門家の意見

本事業は、環境教育の促進に伴い社会的認知が高まり、環境に対する責任意識を地主に付与する副次的効果がある。今後、地主の積極的な事業参加や山火事減少を図るべく施策が講じられることが期待される。

専門家の氏名: Mr. Sergio Madrid Zubiran (NGO)
メキシコ市立自治大学修士(地方開発)。現在、持続可能な造林のためのメキシコ市民協議会(NGO)理事。専門は森林管理、環境。